

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

(1)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
小 計	0	0	0	0
特定資産				
教育啓発活動基金	14,211,881	18,713,545	16,608,167	16,317,259
小 計	14,211,881	18,713,545	16,608,167	16,317,259
合 計	14,211,881	18,713,545	16,608,167	16,317,259

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産か らの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
小 計	0	(0)	(0)	-
特定資産				
教育啓発活動基金	16,317,259	(16,317,259)	(0)	-
小 計	16,317,259	(16,317,259)	(0)	-
合 計	16,317,259	(16,317,259)	(0)	-

5. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、以下のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	#REF!
合 計	#REF!

6. その他

(1)資産除去債務に関する注記

当法人は事務所に係る不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復義務を有しております。

しかし、当該債務に関する貸借資産の使用期間が明確でなく、かつ、将来移転等の予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。